

官庁施設の被災情報伝達について



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

中部地方整備局営繕部
静岡営繕事務所

1

官庁施設の被災情報伝達について

「官庁施設の被災情報伝達要領」
及び
「被災情報伝達様式」
について「官庁施設の被災情報伝達要領」及び「被災情報伝達様式」
について平成27年7月17日
中央官庁営繕担当課長
連絡調整会議申し合わせ
最終改定 令和6年7月19日

災害発生時において、各省各庁と国土交通省官庁営繕部が連携して官庁施設の被災情報を相互に確認し共有するため「官庁施設の被災情報伝達要領」及び「被災情報伝達様式」を下記の通り定める。

なお、「被災情報伝達様式」については、「官庁施設の被災情報の共有方策等」に係る担当者連絡調整会議において、運用状況等を踏まえて必要に応じて改定ができることとし、改定した場合は、直近に開催される中央官庁営繕担当課長連絡調整会議に報告するものとする。

記

- 官庁施設の被災情報伝達要領
- 被災情報伝達様式(様式1、様式2、様式3)

官庁施設の被災情報伝達要領

官庁施設の被災情報伝達要領

- 目的**

官庁施設は、災害時においても、災害応急対策活動を支える拠点施設となるなど、入客の業務等に応じた役割を担うこととなる。

このため、災害が発生した場合、当該施設に求められる機能が確保されているかを確認し、施設管理者は速やかに施設の状況を把握し、必要に応じて、入客する官庁の業務等に支障をきたさないよう所要の措置を速やかに行うほか、来訪者等の安全を確保し、二次災害に努める必要がある。また、施設の点検や使用可否判断等には建築・設備に関する専門見が必要となる場合があることから、国土交通省大臣官庁営繕部及び地方整備局等官庁営繕関係機関(以下、「官庁営繕関係」という。)は、各地域の被災情報を速やかに官庁営繕関係者への技術的支援を適切に実施する必要がある。

このように、災害時には施設管理者と官庁営繕関係者が連携して、官庁施設の機能確保、災害の防止に向けて対応する必要がある。職員や通信手段が限られる状況においても、被災情報の共有を迅速に行うことが重要となる。

本要領は、災害時の官庁施設に関する被災情報の伝達方法を定め、施設管理者と官等における処事等が迅速な被災情報の共有に資することを目的とする。

※地方整備局等：国土交通省地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖合庁舎事務局を指す。
- 対象施設**

災害時において被災情報を伝達する施設(以下、「対象施設」という。)は、官庁施設等に関する法律第10条により国土交通大臣が管轄等を行う施設、国会議事堂、特許庁庁舎並びに都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所及びそれらの下部機関に係る施設とする。

ただし、以下の施設は対象外とする。

 - 在外公館
 - 公務員宿舎
 - 皇室用財産のうち官内庁本庁舎を除く施設
 - 普通財産のうち京都国際会館を除く施設
 - 測定又は通信のみを行う施設
 - 専用施設(公庫・民庫)
 - 内閣府施設のうち国立災害自立支援施設
 - 厚生労働省施設のうち国立ハートランド医療センター、国立障害者リハビリテーションセンター及びそれらの下部機関
 - 環境省施設のうち国立公園事業及び自然保護地区における保全事業による施設
 - 国土交通省施設のうち土木管理施設(河川・道路等の土木構造物を管理するために附帯)

後に各施設から報告のあった「様式2」(国道上の地域に所在する施設の「被災箇所」の

被災情報伝達様式

様式1 様式2 様式3

1. 目的

被災情報共有の目的を共有

- 官庁施設は災害時においても、災害応急対策活動を支える拠点施設などの役割を担う。
- 災害時には、施設管理者と官庁営繕部等が連携して、官庁施設の機能確保及び二次災害の防止に向けて対応する必要がある、官庁施設の被災情報等を適切に共有することが重要となる。

※官庁営繕部及び地方整備局等官庁営繕関係部局

【施設管理者による災害時の対応】

- ・施設点検
- ・継続使用の可否、応急措置の要否の判断
- ・来庁者等の安全確保 等

【官庁営繕部等の災害時の対応】

- ・優先度に応じた施設管理者への技術的支援(各施設の被災情報を踏まえ、適切に実施)等

- 本要領は、災害時の官庁施設の被災情報の伝達方法を定め、施設管理者と官庁営繕部等における効率的かつ確実な被災情報の共有に資することを目的とする。

2. 対象施設

国家機関の建築物

対象施設

官公法第10条の施設

- ・合同庁舎
- ・一団地の官公庁施設
- ・一般庁舎 等
- ・在外公館
- ・公務員宿舎 等
- ・国会議事堂
- ・特許庁総合庁舎
- ・都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所 等
- ・国会関係施設
- ・特別会計施設(復興特会、国交省※)
- ・裁判所
- ・会計検査院
- ・刑務所
- ・国交省以外の特別会計施設(復興特会施設、特許庁総合庁舎、都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所を除く)
- ・防衛施設
- 等

※土木管理施設(ダム管理所等)、航空管制・保安関係施設及び航路標識関係施設等は除く。

独立行政法人施設等

3. 災害に応じた情報伝達内容等

災害の種類・規模、官署に応じて、3つに区分して整理

- 災害の種類と規模に応じ、情報伝達を行う対象施設の範囲と伝達内容を次のように設定。

地震災害		津波災害、風水害 その他の災害
地震5強以上の地域に 所在する全ての施設	A 優先対応施設	被害があった施設
	B その他施設	
被害の有無 被害の状況		被害の状況

- A 優先対応施設 : 災害応急対策活動を実施する施設等(予め設定)
B その他施設 : 上記以外

- 大規模災害時における官庁営繕部等の対応

(1) 応急対策活動期(災発直後の初期期)

- ・Aの施設については優先的に被害の有無の把握や技術的支援を実施。
- ・B、Cの施設については要請があれば可能な範囲で技術的支援を実施。

(2) 応急対策活動期後

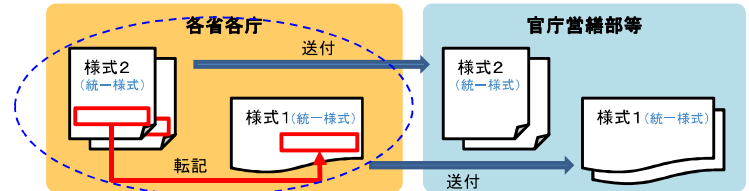
- ・A、B、Cを区分せずに対応。

4. 被災情報の伝達様式

被災情報の伝達様式を統一

- 被災情報の伝達は様式1～3によるものとする。

- ・様式1 : 被災情報のとりまとめを行うための様式
様式2の集計欄の内容を転記する。
- ・様式2 : 個々の施設の被害情報を伝達するための様式
- ・様式3 : 被災部位の写真を添付し伝達するための様式



5. 情報伝達ルート(図1参照)

複数の伝達ルートを確認し、情報伝達の確実性を向上

- 各省各庁の各施設管理者から国土交通省官庁営繕部に至る被災情報の伝達ルートは、情報伝達の確実性の観点から可能な限り複数ルートを確認する。
- 複数ルートを確認した上で、効率化の観点から、予め「メインルート」を設定し、その他のルートの情報と使い分けでとりまとめを行う。

6. 情報伝達時期

被災概況の早期把握のため、情報伝達の目標時間を設定

- 地震災害が勤務時間内に発災した場合、概ね3時間以内に対象施設の被災情報の概況を国土交通省官庁営繕部が把握できるよう伝達する。(図2参照)
- その他の場合は、点検後、速やかに伝達する。

7. 情報伝達手段

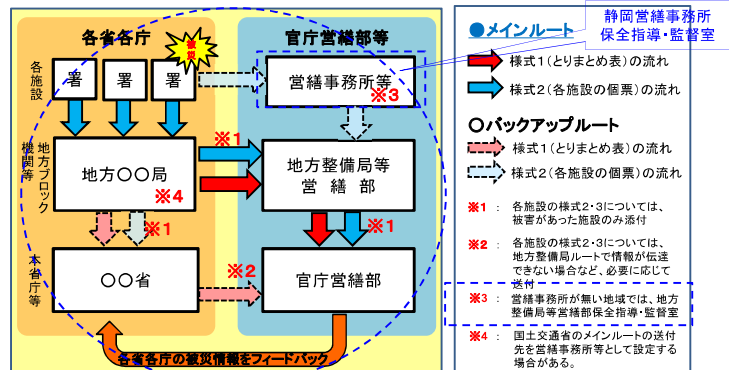
情報共有の確実性向上のため、信頼性の高い伝達手段を設定

- 原則としてパソコンからの電子メールを使用する。電子メールが使用できない場合は、FAX等により伝達する。

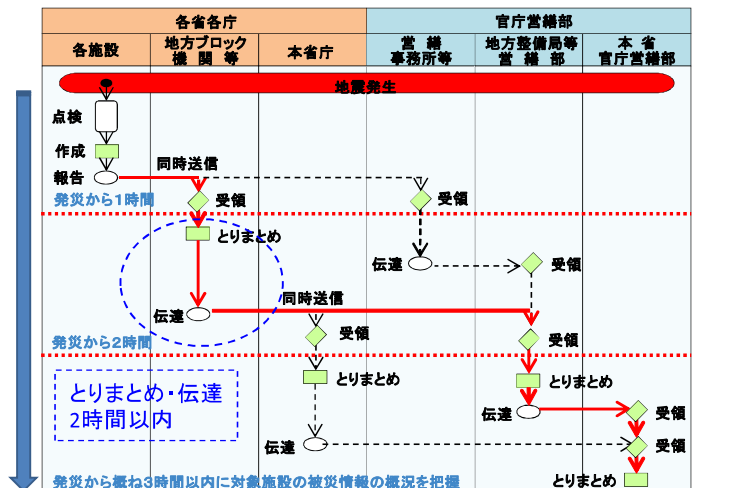
8. 情報伝達のための平時の準備

円滑な情報伝達のため、平時に必要な対応を明確化

- 対象施設の基本情報については、BIMMS-N等で共有されているデータを活用することとし、様式1および様式2については、毎年度BIMMS-Nのデータ確定処理後速やかに、施設情報欄を更新する。
- 情報伝達窓口のメールアドレス等を予め確認しておく。また、メールアドレスについては人事異動によらないアドレスの設定に努める。
- 施設に応じた点検体制の整備に努める。
- 合同庁舎では、入居官署間において、施設点検の役割分担や連絡体制のルール化に努める。
- 防災訓練の場を活用して情報伝達訓練を実施するなど、被災情報伝達方法の習熟に努める。



【図1】各省各庁から官庁営繕部等への複数ルート確保のイメージ(一例)



【図2】情報伝達ルートと伝達時期のイメージ
(地震災害が勤務時間内に発災した場合)

官庁施設の被災情報伝達要領・様式等について

国土交通省

ホーム 国土交通省について 報道・広報 政策・法令・予算 オープンデータ お問い合わせ・申請

防災・減災

国土交通省

文字サイズ変更 標準 拡大 音声読み上げ・ルビ振り 検索方法 サイトマップ

ホーム 国土交通省について 報道・広報 政策・法令・予算 オープンデータ お問い合わせ・申請

官庁施設の被災情報伝達要領等

官庁施設は災害時においても、災害応急対策活動を支える拠点施設となります。
災害時には施設管理者と官庁営繕部等が連携して、官庁施設の機能確保及び二次災害の防止に向けて対応する必要があります。
そのためには、職員や通信手段が限られる状況においても官庁施設に関する被災情報等を適切に共有することが重要となります。

このことから、「官庁施設の被災情報伝達要領」及び「被災情報伝達様式」を作成し、中央官庁営繕担当課長連絡調整会議の申し合わせとしました。
これらは、施設管理者と官庁営繕部等における効率的かつ確実な被災情報の共有に資するものです。

○平成27年7月17日中央官庁営繕担当課長連絡調整会議申し合わせ（令和6年7月19日改定）
□・「官庁施設の被災情報伝達要領」及び「被災情報伝達様式」について

○官庁施設の被災情報伝達要領
□・概要版
□・本文

○被災情報伝達様式
□・様式1(Excel形式)
□・様式2、3(Excel形式)

○参考資料
□・「様式2」作成にあたっての参考資料(案)

官庁施設の被災情報伝達要領

被災情報伝達様式
様式1、様式2、様式3
(EXCEL)データ

5

官庁施設の被災情報伝達要領・様式等について

中部地方整備局 営繕部ホームページ

<http://www.cbr.mlit.go.jp/eizen/index.htm>

国土交通省 中部地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Chubu Regional Development Bureau

文字のサイズ 小 中 大

ご意見／お問い合わせ

防災 河川 道路 まちづくり・建設産業 港湾・空港 企画 営繕 用地 総務

HOME > 営繕部トップ > 防災・減災

防災・減災

- 防災・減災 (国土交通省HP)
- 地震対策
- 津波対策 (国土交通省HP)
- 台風・豪雨対策
- 東海ブロック営繕関係機関地震・津波対策検討会
- 官庁施設の被災情報伝達要領等 (国土交通省HP)
- 官庁施設の津波防災診断指針 (国土交通省HP)
- 関連リンク

国土交通省 HP
官庁営繕 へ

営繕部とは

事業紹介

官庁営繕の施策

入札関係
ガイドライン

技術基準、
工事・業務資料等

愛知・岐阜・三重 各官署

被災情報伝達 宛先 (基本ルート)

愛知県・岐阜県・三重県内の地方出先官署等<様式2、様式3(被害があった場合のみ)>

バックアップルート(保全指導・監督室): cbr-eizen-hisaidentatsu-pc@gxb.mlit.go.jp

愛知県・岐阜県・三重県内の地方ブロック機関等<様式1、様式2、様式3(被害があった場合のみ)>

メインルート(保全指導・監督室) : cbr-eizen-hisaidentatsu-pc@gxb.mlit.go.jp

6

官庁施設の被災情報伝達要領・様式等について

静岡営繕事務所ホームページ

<https://www.cbr.mlit.go.jp/shizuei/>

過去の完成施設

木材利用の推進

防災保全

技術情報

官庁施設の被災情報伝達要領

被災情報伝達様式
様式1、様式2、様式3
(EXCEL)データ

- 保全とは
- 保全の留意点(事例紹介)
- 中部地区における保全の現状
- 防災・減災・官庁施設の被災情報伝達要領等
- 被災情報伝達様式
- 官庁施設の津波防災診断指針

- 公共建築相談窓口
- 官庁営繕の関係法令・技術基準
- 建築Q&A
- 官庁営繕の工事書式

営繕情報

- 営繕レポートNEW
- 官庁施設情報管理システム(BIMMS-N)とは



静岡県内 各官署

被災情報伝達 宛先(基本ルート)

静岡県内の地方出先官署等<様式2、様式3(被害があった場合のみ)>

バックアップルート(静岡営繕事務所): cbr-shizueihisaidentatsu@gxb.mlit.go.jp

静岡県内の地方ブロック機関等<様式1、様式2、様式3(被害があった場合のみ)>

メインルート(静岡営繕事務所) : cbr-shizueihisaidentatsu@gxb.mlit.go.jp

被災情報伝達の様式1データについて

BIMMS-N 対象施設の様式1データのエキスポ

BIMMS-Nで様式1が
出力される施設

対象施設は
伝達要領に基づき
整備局営繕で入力

対象施設の変更は
整備局営繕と連絡調整

中部地方整備局の様式1データは総務部イントラに掲載

「官庁施設の被災情報伝達要領」及び「被災情報伝達様式」
について

平成27年7月17日
中央官庁営繕担当課長
連絡調整会議申し合わせ
最終改正 令和6年7月19日

災害発生時において、各省各庁と国土交通省官庁営繕部が連携して官庁施設の被災情報を相互に確認し共有するため「官庁施設の被災情報伝達要領」及び「被災情報伝達様式」を下記の通り定める。

なお、「被災情報伝達様式」については、「官庁施設の被災情報の共有方策等に係る担当者連絡調整会議」において、運用状況等を踏まえて必要に応じて改定ができることとし、改定した場合は、直近に開催される中央官庁営繕担当課長連絡調整会議に報告するものとする。

記

1. 官庁施設の被災情報伝達要領
2. 被災情報伝達様式(様式1、様式2、様式3)

官庁施設の被災情報伝達要領

1. 目的

官庁施設は、災害時においても、災害応急対策活動を支える拠点施設となるなど、入居する官署の業務等に応じた役割を担うこととなる。

このため、災害が発生した場合、当該施設に求められる機能が確保されているかを確認するため、施設管理者は速やかに施設の点検を行う必要がある。その結果、施設に被害が生じていた場合、施設管理者は継続使用の可否、応急措置の要否等を判断し、入居する官署の業務等に支障を生じさせないよう所要の措置を速やかに講じるほか、来訪者等の安全を確保し、二次災害の防止に努める必要がある。また、施設の点検や使用可否判断等には建築・設備に関する専門技術や知見が必要となる場合があることから、国土交通省大臣官房官庁営繕部及び地方整備局等※における官庁営繕関係部局（以下、「官庁営繕部等」という。）は、各施設の被災情報を踏まえ、優先度に応じて施設管理者への技術的支援を適切に実施する必要がある。

このように、災害時には施設管理者と官庁営繕部等が連携して、官庁施設の機能確保及び二次災害の防止に向けて対応する必要がある。職員や通信手段が限られる状況においても官庁施設に関する被災情報等を両方で適切に共有することが重要となる。

本要領は、災害時の官庁施設に関する被災情報の伝達方法を定め、施設管理者と官庁営繕部等における効率的かつ確実な被災情報の共有に資することを目的とする。

※地方整備局等：国土交通省地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局を示す。

2. 対象施設

災害時において被災情報を伝達する施設（以下、「対象施設」という。）は、官公庁施設の建設等に関する法律第 10 条により国土交通大臣が営繕等を行う施設、国会議事堂、特許庁総合庁舎並びに都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所及びそれらの下部機関に係る施設とする。

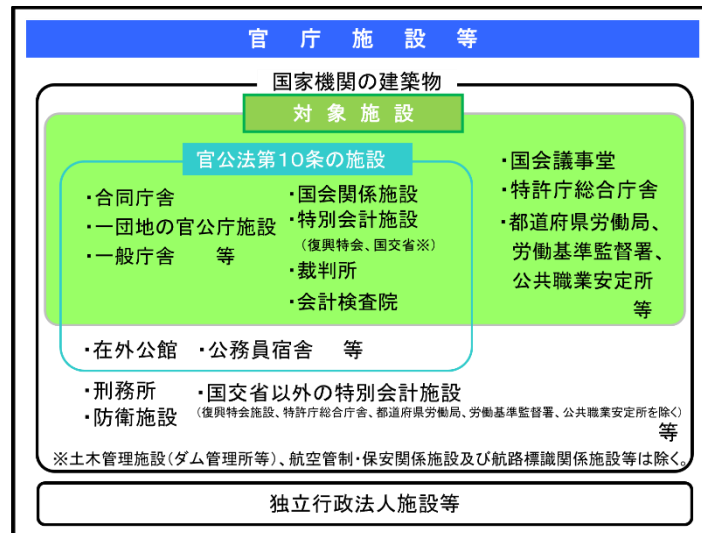
ただし、以下の施設は対象外とする。

- ・ 在外公館
- ・ 公務員宿舎
- ・ 皇室用財産のうち宮内庁本庁舎を除く施設
- ・ 普通財産のうち京都国際会館を除く施設
- ・ 測定又は通信のみを行う施設
- ・ 借用施設（公借・民借）
- ・ 内閣府施設のうち国立児童自立支援施設
- ・ 厚生労働省施設のうち国立ハンセン病療養所、国立障害者リハビリテーションセンター及びそれらの下部機関
- ・ 環境省施設のうち国立公園事業及び鳥獣保護区における保全事業による施設
- ・ 国土交通省施設のうち土木管理施設（河川・道路等の土木構造物を管理するために附帯

して整備される施設でダム管理所等をいう。)、航空管制・保安施設及び航路標識関係施設等

上記にかかわらず、対象施設とすべき施設が存在する場合は、各省各庁及び官庁営繕部等により別途申し合わせるものとする。

【参考】対象施設



3. 災害に応じた情報伝達内容等

次の(1)及び(2)により災害の種類や規模に応じて情報伝達内容等を設定するほか、優先対応施設を設定するものとする。

(1) 災害に応じた情報伝達を行う対象施設の範囲及び伝達内容

- ① 各施設が所在する市区町村内の最寄りの震度観測点(以下、「震度観測点」という。)において震度5強以上の地震が観測された場合は、施設の被害の有無(「有」の場合は、その被災情報とも)を伝達する。

なお、震度観測点については、あらかじめ各地方整備局等にて設定し、各省各庁に共有することとし、震度観測点における震度に関する情報は各施設管理者が気象庁HP等より入手することとする。

- ② 地震災害(震度観測点において震度5弱以下の地震が観測された場合)、津波災害、風水害その他の災害により、施設に被害が生じた場合は、その被災情報を伝達する。

【参考】震度観測点

- ・ 気象庁が発表する震度情報に活用している観測点は、全国で4374箇所(令和6年6月現在)あります。
- ・ 地震発生時は、気象庁の以下のURLにて当該観測点の震度情報が確認できます。
URL <http://www.jma.go.jp/jp/quake/index.html>

（２）優先対応施設の設定

災害応急対策活動を実施する施設等を「優先対応施設」として設定し、「優先対応施設」以外の「その他施設」と区分する。官庁営繕部等は、震度５強以上の地域に所在する「優先対応施設」について、発災直後の初動期において、各省各庁の業務継続計画等に応じて、各施設の使用可否や応急措置に係る助言等を優先的に実施する。

個別の優先対応施設の設定は、「国家機関の建築物及びその附帯施設の位置、規模及び構造に関する基準」（国土交通省告示第 2379 号、最終改正平成 25 年 3 月 29 日国土交通省告示第 309 号）別表（１）～（１１）に規定する施設を基本として、各地方整備局等が各省各庁の施設管理者と調整の上、設定することとする。

なお、「優先対応施設」としての取扱は、発災直後の初動期におけるものであり、応急対策活動期後においては、施設を区分せず対応する。

【参考】災害の種類・規模、官署に応じた、施設の３区分（Ａ、Ｂ、Ｃ）

地震災害		津波災害、風水害 その他の災害
震度５強以上の地域に 所在する全ての施設	C 震度５弱以下の 地域に所在する 被害があった施設	被害があった施設
A 優先対応施設	B その他施設	
被害の有無 被害の状況	被害の状況	

【参考】発災直後の初動期における官庁営繕部等の対応（最大震度５強以上を観測した場合）

	優先対応施設	その他施設
被災の有無と その状況の把握	・施設管理者から伝達を受ける。	
夜間・休日発災時における被災情報の把握	・各省各庁の業務継続計画等に応じて、 <u>速やかに被災状況の把握を行う。</u>	・ <u>開庁日以降の確認とする。</u>
一定時間を超えて被災情報が伝達されない場合	・問合せを行い確認を行う。また、 <u>必要に応じて、実地にて被災状況を確認する。</u>	・ <u>応急対策活動期後の確認とする。</u>
使用可否判断や 応急措置に係る助言	・優先的に実施する。	・要請があれば可能な範囲で実施する ・被害が重大なら優先的に実施する。

※風水害において施設の浸水が想定される場合も、上表と同様の対応を行う場合がある。

４．伝達様式

被災情報の伝達は次の（１）～（３）の様式によるものとする（別添１ 参照）。

ただし、秘匿性を有する施設等の被災情報の伝達等にあたっては別途様式を定めることができるものとする。

（１）様式１（被災情報のとりまとめ）

被災情報のとりまとめを行うための様式。

各施設の基本情報欄については、平時より事前に入力しておき、被災情報欄については、発災後に各施設から報告のあった「様式２」（震度５強以上の地域に所在する施設の「被害無し」の

報告を含む）より転記する。

（２） 様式２（各施設の被災情報）

個々の施設の被災情報を伝達するための様式。

次の様式内に示す点検の段階毎に施設管理者が安全を確保しながら点検を実施し、記入する。

- ０．建物調査可否（火災や浸水など）
- １．建物全体及び周囲（建物に近寄らずに一見して危険とわかる事項）
- ２．建物外部（建物外部から確認できる構造躯体、落下危険物等）
- ３．建物内部（災害対策本部や災害応急対策活動を行うエリアの内装仕上材の破損・電力の確保状況等）

なお、上記の各項目において調査不可又は建物退去の状況が発生している場合は、以降の被災情報項目の記入は不要とする。

（３） 様式３（各施設の被災状況写真）

施設に被害があった場合に、被災部位の写真を添付し伝達するための様式。

施設管理者において、被害の部位や状況を把握しやすいよう、遠景と近景を撮影し、様式内に添付する。

５． 情報伝達ルートと伝達事項

（１） 施設管理者から官庁営繕部等への情報伝達ルートと伝達事項

各省各庁の各施設管理者から官庁営繕部等に至る被災情報の伝達ルートは、情報伝達の確実性の観点から可能な限り複数ルートを確保するため、次の①～③によることとする。

また、各省各庁の組織及び体制等により①～③によることが困難な場合や、秘匿性を有する施設等の被災情報の伝達にあたっては別途伝達ルートを定めることができるものとする。

なお、伝達ルートについては、地方整備局営繕部等が各省各庁と調整の上、あらかじめ定め、管理することとする。

① 施設管理者からの情報伝達

各施設管理者（本省庁等及び地方ブロック機関等の施設の管理者を含む）は、所管する施設の被災情報（震度５強以上の地域に所在する施設の「被害無し」の報告を含む）を「様式２」により官庁営繕部等と自らの上位機関に伝達する。

その際、被害があった施設については、「様式３」を添付する。

② 地方ブロック機関等からの情報伝達

各省各庁の地方ブロック機関等は、施設管理者より報告のあった各施設の「様式２」（自らの施設の「様式２」を含む）の被災情報（震度５強以上の地域に所在する施設の「被害無し」の報告を含む）をとりまとめ、「様式１」により地方整備局等と自らの上位機関に伝達する（地方整備局等への伝達にあたり、伝達先の地方整備局等官庁営繕関係部局の所管地域に合わせた施設の抽出は不要とする。）。

その際、被害があった施設については、「様式２」、「様式３」を添付する。

③ 本省庁等からの情報伝達

各省各庁の本省庁等は、本省庁等に附属する施設等機関から報告のあった「様式２」（自らの施設の「様式２」を含む）の被災情報（震度５強以上の地域に所在する施設の「被害無し」の報告を含む）と、各地方ブロック機関等から報告のあった被災情報を「様式１」にとりまとめ、国土交通省大臣官房官庁営繕部に伝達する。

また、官庁営繕部等の要請に応じて、「様式２」、「様式３」により各施設の被災情報を国土交通省大臣官房官庁営繕部に伝達する。

（２）国土交通省内の官庁営繕部、地方整備局等官庁営繕関係部局間の情報伝達ルートと伝達事項

国土交通省内の官庁営繕部、地方整備局等営繕部及び営繕事務所間の情報伝達ルート及び伝達事項は次の①及び②によることとする。

① 営繕事務所から地方整備局等営繕部への情報伝達

営繕事務所から地方整備局等営繕部への情報伝達ルートと伝達事項は、各地方整備局等において定めることとする。

② 地方整備局等営繕部から官庁営繕部への情報伝達

地方整備局等営繕部は、発災後速やかに管内施設の被災状況を確認する対象施設（震度５強以上の地域に所在する施設）を国土交通省大臣官房官庁営繕部に伝達するとともに、各省各庁から伝達された各施設の被災情報を「様式１」にとりまとめの上、国土交通省大臣官房官庁営繕部に伝達する。

その際、被害があった施設については、「様式２」、「様式３」を添付する。

（３）情報伝達ルートの区分（「メインルート」等の設定）

各省各庁から国土交通省大臣官房官庁営繕部への情報伝達ルートについては、効率化の観点から、あらかじめ「メインルート」と「バックアップルート」に区分し、それぞれのルートの情報を次の（ⅰ）及び（ⅱ）のとおり使い分けることとする。

（ⅰ）「様式１」への被災情報のとりまとめにあたっては、原則として「メインルート」からの被災情報を元に行うこととし、両ルートからの被災情報の突合によるデータの齟齬や欠落等の確認は不要とする。

（ⅱ）「バックアップルート」からの被災情報は、通信途絶等により、「メインルート」からの被災情報が明らかに欠落している場合などに、その情報を補完するものとして取り扱うものとする。

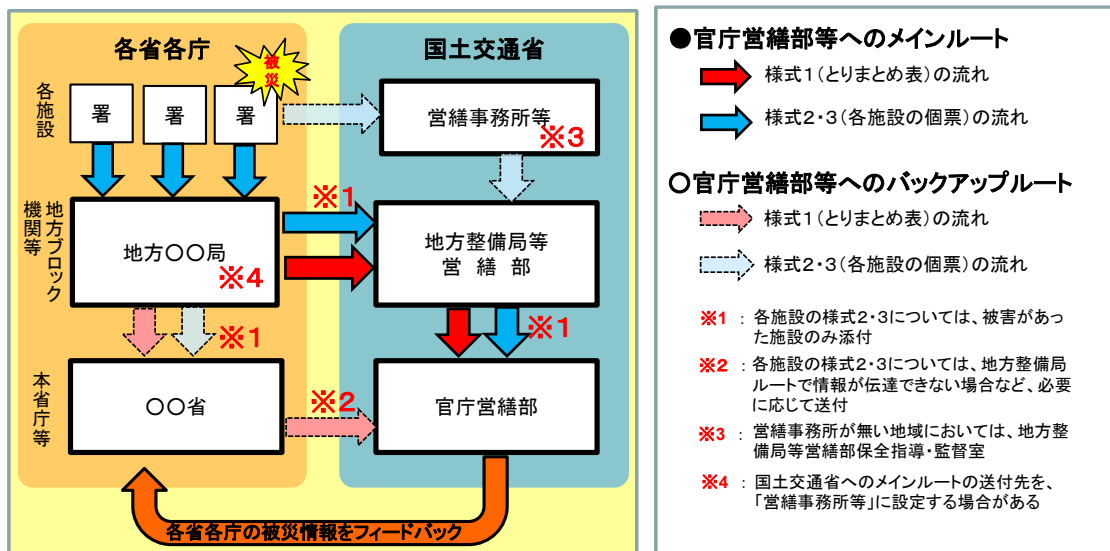
（４）国土交通省大臣官房官庁営繕部から各省各庁への情報伝達

大規模災害時において、国土交通省大臣官房官庁営繕部は、各省各庁から伝達された全ての対象施設の被災情報を「様式１」にとりまとめの上、各省各庁の本省庁等に情報提供を行うこととする。

ただし、秘匿性を有する施設等に関する情報については除外することとする。

【参考】 各省各庁から官庁営繕部等への複数ルート確保のイメージ図（一例）

（メインルート、バックアップルートに同時送信）



※上記はあくまで一例であり、実際の情報伝達ルートについては、各地方整備局等が各省各庁と調整の上、定めるものとする。

6. 情報伝達時期

被災情報の第1報の伝達時期は次の（1）及び（2）によるものとする。第2報以降は、点検の進展や余震後の再点検等により被災情報に更新又は修正の必要が生じた場合、速やかに送付することとする。

ただし、大規模災害等による被災により建物から一旦待避している場合や、担当者の安全が確保されない恐れがある場合等は、この限りではない。

なお、「優先対応施設」については、発災直後の初動期において、メインルートより発災後一定時間を超えて被災情報が伝達されない場合は、官庁営繕部等から各省各庁の地方ブロック機関等、又は必要に応じて施設管理者への問い合わせ等を行うこととする。

（1）地震災害の場合

地震災害の場合、伝達時期は次の①及び②の場合に分けることとする。

① 勤務時間内に発災した場合

各省各庁の本省庁等及び国土交通省大臣官房官庁営繕部にて、概ね3時間以内で対象施設全体の被災情報の概況を把握できるように、次の（i）及び（ii）により情報伝達を行う。

（i）様式2・3（各個別施設の被災情報）

発災から概ね1時間を目途に伝達する。なお、被害の把握等に時間を要する場合は、その時点で把握できている被災情報を取りまとめ、「点検中」として伝達する。

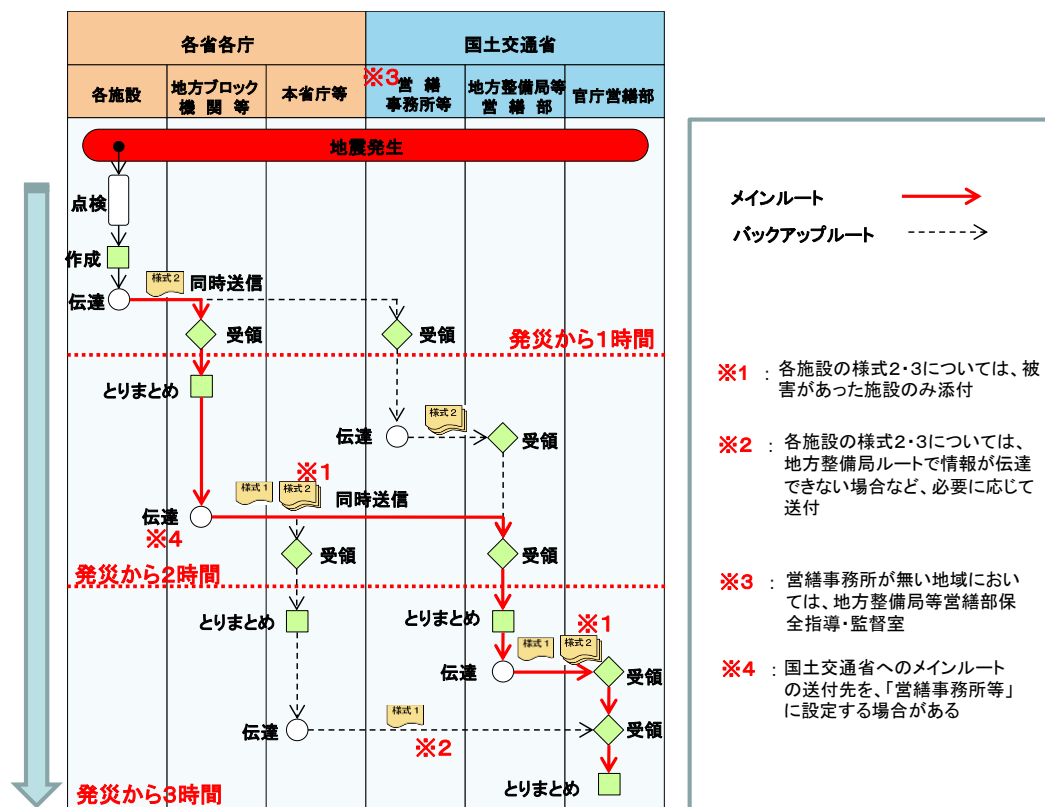
なお、職員の避難誘導等により「様式3」の作成に時間を要する場合は「様式2」のみによりまず伝達する。

（ii）様式1（被災情報のとりまとめ）

発災から概ね2時間を目途にとりまとめを行い、伝達する。

なお、時間内に全ての施設の被災情報（震度5強以上の地域に所在する施設の被害の有無）が把握できない場合であっても、その時点で把握できている施設の被災情報を伝達する。

【参考】情報伝達ルートと伝達時期の例（地震災害が勤務時間内に発災した場合）



② 勤務時間外に発災した場合

出来る限り早期に対象施設全体の被災情報の概況を把握できるよう、次の（i）及び（ii）により情報伝達を行う。

（i）様式2・3（各個別施設の被災情報）

各省各庁の業務継続計画等に基づき登庁後、点検を行い、速やかに伝達する。

なお、「様式3」の作成に時間を要する場合は「様式2」のみによりまず伝達する。

（ii）様式1（被災情報のとりまとめ）

各省各庁の業務継続計画等に基づき登庁後、とりまとめを行い、速やかに伝達する。

なお、全ての施設の被災情報（震度5強以上の地域に所在する施設の被害の有無）が把握できない場合であっても、被災情報の把握状況等を踏まえ、適時に被災情報のとりまとめと伝達を行うものとする。とりまとめ及び伝達にあたっては、各省各庁におけるテレワーク設備等を適宜活用し、迅速な伝達に務めるものとする。

（２）津波災害、風水害その他の災害の場合

出来る限り早期に対象施設全体の被害状況の把握ができるよう、次の（ｉ）及び（ii）により情報伝達を行う。なお、津波災害、風水害で庁舎被害が想定される場合は、津波警報等が解除後、調査する職員等の安全が確保された上で庁舎の点検を行うこととする。

（ｉ）様式２・３（各個別施設の被災情報）

浸水等の庁舎被害の発生が確認された場合は、速やかに伝達する。勤務時間外の災害においては、登庁後に点検を行い、被害が発生している場合は伝達する。

（ii）様式１（被災情報のとりまとめ）

各施設より被害に関する報告があった場合、とりまとめを行い、速やかに伝達する。勤務時間外の災害においては、登庁後、とりまとめを行い、速やかに伝達する。なお、とりまとめ及び伝達にあたっては、各省各庁におけるテレワーク設備等を適宜活用し、迅速な伝達に務めるものとする。

7. 情報伝達手段

被災情報の伝達手段は、原則としてパソコンによる電子メールとする。電子メールが使用できない場合は、FAX 等により伝達する。

なお、被災により建物に立ち入り不能となった場合などは、可能な手段による伝達に努める。

【参考】

施設管理者からの各個別施設の被災情報（様式２）については、パソコンによる電子メールが使用できない場合は、携帯電話のメール機能を使用することが可能である。（別添２ 参照）

8. 情報伝達のための平時の準備

発災時に円滑な情報伝達が図られるよう、次の（１）～（６）により平時の準備を実施することとする。

（１）対象施設の基本情報の把握等

対象施設の基本情報については、官庁施設情報管理システム（BIMMS-N）で共有されているデータを活用することとし、「様式１」及び「様式２」については、毎年度の BIMMS-N のデータ確定処理後速やかに、施設管理者と官庁営繕部等の協力により施設情報等の更新を図ることとする。

また、毎年度の BIMMS-N データの更新時期以外で、臨時に登録情報に変更が生じた場合は、情報共有の観点から、各省各庁は変更内容を官庁営繕部等に伝達することとする。

なお、施設の被災状況の正確な把握にあたっては、被災前後の状態の比較が有効となる場合があるため、可能な限り平時の対象施設の状況（柱や壁のひび割れ状況等）を写真等で記録しておくことが望ましい。

【参考】

「様式１」については、各機関別に BIMMS-N からの吐き出しが可能である。

(2) 情報伝達窓口の確認

各省各庁の本省庁、地方ブロック機関等及び優先対応施設の施設管理者並びに官庁営繕部等で、被災情報の送受信を行う部局等は、情報伝達窓口の部局名、電子メールアドレス、送信可能なファイル形式、送受信可能なデータ容量等をあらかじめ確認しておくこととし、組織改編や人事異動等により変更する場合、変更内容をあらかじめ被災情報の送信先又は受信先に伝達することとする。

また、電子メールについては、人事異動によらないアドレスの設定に努めることとする。

(3) 施設に応じた点検体制の整備

施設管理者は、「業務継続のための官庁施設の機能確保に関する指針」（平成 28 年 10 月 14 日最終改定 国営設第 92 号）を参考に、あらかじめ点検内容を確認し、維持管理契約に災害時の点検実施を盛り込むなど、施設に応じた点検実施体制の整備に努める。

なお、施設の実状に応じて、建物の地震応答を計測・記録する装置を建物内に設置し、計測された地震応答を参考にして構造体等の被害の程度を推計するシステムを導入することとも考えられる。

(4) 合同庁舎等における体制整備

合同庁舎（総合庁舎等を含む。以下、「合同庁舎等」という。）の管理官署は、各入居官署の被災情報を取りまとめ、官庁営繕部等に伝達することとする。このため、庁舎点検の役割分担や連絡体制について、あらかじめ合同庁舎等内でルール化に努めることとする。

また、勤務時間外に発災した場合、災害応急対策活動を実施する官署が入居する合同庁舎等であっても、管理官署による点検や被災情報の取りまとめが直ちに実施されないことも想定される。

このため、ルール化にあたっては、勤務時間内だけでなく、勤務時間外の対応についても定め、災害応急対策活動を実施する官署の業務継続に支障が生じないように留意する。

(5) 訓練等の実施

各省各庁及び官庁営繕部等は、防災訓練の場を活用して情報伝達訓練を実施するなど、被災情報伝達方法の習熟に努めることとする。また、官庁営繕部等は各種会議等を通じ、情報伝達ルールや施設管理者による発災後の点検方法について、定期的に各省各庁に対して周知を行うよう努めることとする。

(6) その他

情報伝達に必要な資料（施設リスト、報告様式等）については、平時より、電子情報に加え、紙媒体でも管理するなど、パソコン使用不能時や被災により建物への立ち入り不能となった場合などに備えることとする。

9. その他

本要領の改定又は運用に関する連絡調整については、中央官庁営繕担当課長連絡調整会議の構成員による「官庁施設の被災情報の共有方策等に係る担当者連絡調整会議」にて実施することとし、改定を行う場合は中央官庁営繕担当課長連絡調整会議に諮ることとする。

なお、「被災情報伝達様式」については、その運用状況等を踏まえて、必要に応じて、「官庁施設の被災情報の共有方策等に係る担当者連絡調整会議」において改定ができることとし、改定した場合は、直近に開催される中央官庁営繕担当課長連絡調整会議に報告するものとする。

別添 1 被災情報伝達様式作成にあたっての留意点

1) 様式 1 の作成について

- ・ とりまとめ部局毎に以下によりファイル名称を設定する。
「部局名 第●報」
- ・ 1 施設 1 行でとりまとめる。
- ・ 報告者の「管理官署」又は「入居官署」の別、「震度」や「報告日時」、「被災情報」は、「様式 2」の転記用シートより転記する。
- ・ 第 2 報以降については、前回報告からの更新箇所を赤字表記とする。
- ・ FAX 等で被災情報の伝達報告を受けた場合は、必要事項の記載を行う。
- ・ 「工事現場」にかかる被災情報、「調査日」、「所見」、「備考」欄は、官庁営繕部等にて入力する。

2) 様式 2 の作成について

① ファイル名称について

- ・ 施設毎に、以下によりファイル名称を設定する。
「施設識別コード 施設名称 第●報」

② 一敷地に複数の建物がある場合

- ・ 同一敷地に複数の建物が立地する施設（警察学校や研修所等）、車庫・倉庫等の附属屋がある施設については、全て 1 施設として「様式 2」を作成する。（1 敷地 1 施設）
- ・ 主要建物の被災情報を中心に記入し、主要建物以外については、著しい被害の場合に被害情報を記入し、特記事項欄に当該建物の名称を付記する。
- ・ 同一敷地に大規模な建物が複数ある場合は、建物毎に「様式 2」により点検を実施し、施設全体の伝達用「様式 2」にとりまとめる。とりまとめにあたっては、被害があった項目にチェックを行い、特記事項欄に当該建物の名称を付記する。

③ 複数の機関が入居する施設の場合

- ・ 複数の機関が入居する官庁施設（合同庁舎等）は 1 施設として「様式 2」を作成する。
- ・ 管理官署は各入居官署の継続使用の状況を取りまとめの上、「様式 2」を作成し、各入居官署と共有を図る。

3) 様式 3（各施設の被災状況写真）の作成について

- ・ 被災項目がある場合は、「様式 3」（「様式 2」と同一エクセルファイルの別シート）に、各項目の写真を添付し、部位又は室名等を簡潔に付記する（1 施設 1 ファイル）。
- ・ データ容量が大きい場合は、「様式 3」のみ PDF 形式による提出も可とする。また、写真のデータ容量についてはパソコンのプリントスクリーン機能等による低減も有効である。
- ・ 添付する写真が膨大になる場合は、施設の立入可否や継続使用可否に対する影響が大きいと考えられる写真を優先して添付することとする。
- ・ 「様式 3」の A4 枠内であれば、写真貼付枠等の変更は可とする。

別添2 携帯電話等メールによる情報伝達方法

各個別施設からの「様式 2」による被災情報伝達にあたり、パソコンからの電子メールが使用できない場合には、携帯電話のメール機能により、主な被災情報、継続使用状況等について、以下により伝達することも可能である。

- 1) 施設名称：件名に入力。併せて、第○報を併記する。
- 2) 主な被災情報：本文に、「様式2」の被災情報チェック欄【あ】～【ち】のうち、該当する記号を入力。
- 3) 継続使用状況等：本文に、「様式2」の建物の被害の有無、建物の継続使用の状況及び営繕部による現地調査の要否の欄【a】～【c】、【x】～【z】のうち、該当する記号を入力。

(送信例)

件名：【〇〇合同庁舎】被災情報伝達 第1報

本文：うおかきけこす x b z

【様式 2】 ←

1. 労働者調査票の作成		就業履歴		特記事項
1. 労働者の氏名	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 2019 年 6 月 1 日現在 (姓、旧姓)	就業履歴のアクセス方法に同意し、特記事項(ワーク シフト表参照)を就業履歴の一部に登録します(要)		
2. 就業上の責任区分	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [3] 担当、兼任、兼務の区分、兼務の区分 兼			
3. 就業履歴の可否の状況	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 不可			
3.1 兼 1 によって追加した就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.2 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.3 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.4 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.5 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.6 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.7 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.8 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.9 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.10 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.11 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.12 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.13 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.14 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.15 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.16 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.17 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.18 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.19 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.20 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.21 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.22 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.23 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.24 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義	特記事項		
2. 就業履歴	<input type="radio"/> 兼 1 可 <input type="radio"/> 兼 1 不可			
3.25 就業履歴の可否の状況				
1. 就業履歴 (氏名)	<input type="radio"/> 本労働者 <input type="radio"/> 兼 1 [2] 氏名 姓・名義、姓義</			

【携帯電話画面】

①件名に施設名を記載

宛先 XXXXXXXXXX@XXX.go.jp
 XXXXXXXXXXXX@milit.go.jp

件名 【○○庁舎】被災情報伝達(第1報)

うおかきけこす z b z

○○省○○事務所○○課 山田 太郎

②「あ～ち」及び「a～c, x～z」の記号が付された項目のうち、該当するものの記号を、連続で入力し、そのまま送信

様式 1

・震度5強以上の地震が観測された地域では、被害の有無にかかわらず、被災情報を伝達してください。

・その他の災害(震度5弱以下の地震が観測された場合を含む)により、施設に被害が生じた場合は、被災情報を伝達してください。

・被害のあった施設名、様式2・3を添付の上、被災情報を伝達してください。

ただし、本案件向けのバックアップ用としての共有にあたっては、様式2・3の添付は不要です。

・電子メールでの伝達時は、ファイル名称は「**部局名 第●報**」、メールタイトルは「**部局名 第●報 (災害名)**」と設定してください。

第2報以降は、修正・追記箇所を赤字で表記してください。

宛 先	メインルート			〇 〇 省	バックアップルート		
	国 土 交 通 省	所属名	〇〇地方整備局 営繕部 〇〇		所属名:	〇〇〇〇省〇〇〇局〇〇課	
		Eメール	xxxxxxx@XXX.milt.go.jp		Eメール:	xxxxxxx@XXX.go.jp	
		TEL:	〇〇〇-△△△-□□□		TEL:	〇〇〇-△△△-□□□	
		FAX:	〇〇〇-△△△-□□□		FAX:	〇〇〇-▽▽▽-□□□	

送 信 元	所属名:	△△地方〇〇部 □□□課
	氏名:	山田太郎
	Eメール:	xxxxxxx@XXX.go.jp
	TEL:	□□□-〇〇〇-△△△
	FAX:	□□□-〇〇〇-▽▽▽

災害名	●●北部を震源とする地震について	部局名	〇〇地方〇〇局	報告日時	20××/04/01	11:30	第	1	報
-----	------------------	-----	---------	------	------------	-------	---	---	---

[illegible]

様式2

- ・震度5強以上の地震が観測された地域では、被害の有無にかかわらず、被災情報を伝達してください。
- ・その他の災害(震度5弱以下の地震が観測された場合を含む)により、施設に被害が生じた場合は、被災情報を伝達してください。
- ・電子メールでの伝達時は、フィル名称は「施設識別コード 施設名称 第●報、メールタイトルは「施設識別コード 施設名称 第●報 (災害名)」と設定してください。
- ・津波警報が発令されている場合、余震が続いている場合等は、無理して点検しないでください。また、夜間発災の場合は特に安全に留意して点検してください。
- ・施設管理者は自身の安全を確保しながら、各点検の段階毎に点検を実施してください。**各点検段階で「立入不可」の判断を下す場合は、以降の点検は不要**とします。
- ・各点検段階毎の「措置状況」は、**判断が困難な場合はチェック不要**です。
- ・被災により**建物に立ち入り不能となった場合などは、可能な手段による伝達**に努めてください。
- ・大規模災害時等で**被害の把握やとりまとめに時間を要する場合は、第1報は可能な手段による伝達**で構いません。

0. 建物調査可否

1. ^

2. \wedge

4. その他

■国土交通省への連絡事項■

[illegible]

施設名		対象災害	
-----	--	------	--

遠景		近景	
写真		写真	
項目		部位:	

遠景		近景	
写真		写真	
項目		部位:	

遠景		近景	
写真		写真	
項目		部位:	

遠景		近景	
写真		写真	
項目		部位:	

官庁施設の被災情報伝達において送信する様式および送信先について

各官署から送信いただく様式および送信先は以下のとおりです。

愛知県内、岐阜県内、三重県内の各官署

地方ブロック機関：様式 1、様式 2、様式 3

地方出先官署：様式 2、様式 3

送信先：中部地方整備局 営繕部 保全指導・監督室

送信先アドレス：cbr-eizen-hisaidentatsu-pc@gxb.mlit.go.jp

静岡県内の各官署

地方ブロック機関：様式 1、様式 2、様式 3

地方出先官署：様式 2、様式 3

送信先：中部地方整備局 静岡営繕事務所

送信先アドレス：cbr-shizueihisaidentatsu@gxb.mlit.go.jp

(注)

- ・震度 5 強以上の揺れをうけた施設について、被害の有無、被害の状況について送信ください。
- ・震度 5 弱以下の場合は、被害があった場合のみ、送信ください。風水害等の場合も同様です。
- ・地方ブロック機関からはメインルートでの送信、地方出先機関からはバックアップルートでの送信になります。

(R7.8.1)